

ミドル・レベル教育を中心に据えた
アメリカの初等・中等教育改革に関する一考察

岡村 千恵子¹・岡村 慶²

(¹京都外国語大学非常勤講師・²高知大学総合科学系複合領域科学部門)

A Study on Educational Reform in Elementary and Secondary Education of the U.S.A.
with Centering on Middle Level Education

Chieko OKAMURA¹ and Kei OKAMURA²

¹*Kyoto University of Foreign Studies;* ²*Interdisciplinary Science Unit, Multidisciplinary Science Cluster,
Research and Education Faculty, Kochi University*

Abstract:

The number of middle schools has been gradually increasing and becoming more widespread since the late 1960's, substituting for traditional junior high schools in the U.S.A. Nowadays, junior high schools are dramatically decreasing. In 2000, U.S. Department of Education issued an important report, that is, the title, *In the Middle: Characteristics of Public Schools With a Focus on the Middle Schools*. The report said that 'middle level' education definitely exists between elementary education and secondary education today. Educators, parents, policymakers, and researchers have focused considerable attention on middle-level education in the recent years in the U.S. This paper discusses the issues related to articulation between those school's levels, specific examples of American schools' reform, and a trend of school reform mainly connected elementary level education with middle level education. We devoted some space to discussion of the number of various types of schools by using the information we obtained from *Common Core of Data (CCD)*.

キーワード： ミドル・レベル教育， 初等・中等教育改革， 小・中一貫， 小・中連携

1. はじめに

今日、アメリカにおけるミドル・スクールの学校数の増加とその定着ぶりは、目を見張るものがあるが、西暦2000年に合衆国教育省報告書において、初等・中等教育の中間段階に「ミドル・レベル」⁽¹⁾という教育段階が存在するということが公式に提示されたことは、1960年代以降今日までアメリカで活性化してきたミドル・スクール運動と呼ばれる教育改革運動に大きなインパクトを与えたといえる。かつてジュニア・ハイスクールに代替する学校として出現したミドル・スクールが、「前期中等教育」という従来の枠組みから「ミドル・レベル教育」という新しい概念に基づいた教育段階へと完全に置き換えられるようになり、ミドル・レベルの独自性が認められるようになったことは、今日、アメリカにおいて初等・中等教育全体の学校体系のあり方や教育方法を考える上で大きな前進であったといえる。

近年わが国でも、構造改革特区の認定や文部科学省の研究開発学校の指定を受けて、小中一貫教育を行なう自治体、小学校と中学校の連携を強化する「小中連携」に取り組む学校が増えてきた。その大きな理由の一つとしては、「中1ギャップ」など、小中の接続・移行がスムーズに運ばれていないケースが、近年、教育現場の問題として多々、深刻に取り沙汰されてきたからといえよう。そして、その背景として、小学校6年間、中学校3年間とする、6・3制という現行の義務教育の区分が今日のわが国の子どもの成長に合わなくなってきたことも指摘されはじめている⁽²⁾。こうしたわが国の現状を鑑みたとき、アメリカの初等・中等教育全体を視野に入れミドル・レベル教育を中心に据えた学校体系の再考、そしてそれにとともなう、学校改革は注目に値する。本稿では、アメリカのミドル・レベル教育を中心にした初等・中等教育の全体像、ならびに、アメリカにおける小・中一貫、あるいは、小・中連携にあたる試み(事例)を取り上げることで、アメリカの今日的な初等・中等教育の動向について考察する。

2. ミドル・スクールの歩みと現状

アメリカのミドル・スクール運動は1960年代後半に始まったと考えられるが⁽³⁾、一般的なあり方としては第6学年を中学校に取り込み、他方、第9学年を高等学校に移動させてできる第6、第7、第8学年からなる新しい学校である⁽⁴⁾。すなわち、アメリカにおけるミドル・スクールとは、その名が示すとおり、小学校と高等学校の“中間”に位置する橋渡しの機関である。つまり、小学校と高等学校の両者の橋渡しをすることを主な役割として自覚した新しい学校こそ「ミドル・スクール」といえる。この自覚は1985年以降、特に強く、青年期前期の生徒たち(early adolescence)をユニークな存在⁽⁵⁾としてとらえ、そのニーズに応じた学校に改革しようとするミドル・スクール運動と呼ばれる大きな運動へと発展していった。また、その教育改善の最大の特徴は、カリキュラムにおける総合性と柔軟に展開される独自の学校づくりにあると考えられる。例えば、ミドル・スクールでは、小学校から高等学校への接続・移行をスムーズにすることが目指されるため、「教科の枠を越えたティームによる指導」が行なわれている。これは、いわゆる、教科という学問分野や学問領域を越えて、テーマを中心に学習体験を創造する教育体制を意味する。また、テーマを中心に据えたそのような学習形態は、場合によっては、クラス、学年、ティームを越えて、学校全体を視野に置いている。そういう意味では、ミドル・スクールでは、「ミドル・レベル」という教育段階に対する趣旨と目的を明確化した上で、多様な教育のあり方が求められてきたといえる。

さて、アメリカにおけるミドル・スクール運動は1960年代の後半より開始され、今日にいたっていると考えられているが⁽⁶⁾、初期の運動は第一次ベビー・ブーム⁽⁷⁾で急増してくる生徒をいかに収容し、彼らに中等教育をほどこしていくかといった課題に応えたものであった⁽⁸⁾。その意味からして、学校施設の有効活用ということが主な焦点であったといってよい。それに対して、1985年以後のミドル・スクールの動きは違っている。改めて小学校と高等学校との“中間”に位置する学校として、青年期前期にある生徒たちの教育的ニーズに対応した学校を創造しようというのである。1990年代に入ると、小学校と高等学校の橋渡しという教育課程上の要請に対応した教育課程の形成にますます力点が置かれ、今日に至っている⁽⁹⁾。今日この動きはきわめて盛んで、“新しい”中学校の創造と見ることができる。また、そういう意味では、ミドル・スクールではさまざまな試行錯誤とともにこれまで学校改革・学校改善が重ねられてきたといえる。現在、アメリカでは、中学校レベルの学校の大部分が、この

「ミドル・スクール」と呼ばれる学校に改組されており⁽¹⁰⁾、日本が第二次世界大戦後にアメリカに倣って導入したジュニア・ハイスクール、すなわち、7-9 学年制の学校は、アメリカにおいては完全な少数派になってしまっている。（後掲の表 1 参照。）

青年期前期の生徒たちの教育的ニーズに見合う教育方法の改革・改善という意味では、カリキュラム編成上の複数教科の連関、学習内容の統合といった試みは、これまでアメリカのミドル・レベル教育において数多く実践されてきた。例えば、伝統的な教科領域は認めながらも、協同学習や合科的な指導といった教育方法上の対応を工夫することによって、学習内容を青年前期の子どもにより受け入れやすくする、あるいはブロック・タイムを設けてコア・プログラムを実施する⁽¹¹⁾といった工夫が重ねられてきたことなどが、それにあたる。

3. アメリカの初等・中等教育をめぐる学校階梯の変遷とミドル・スクールの出現

先に述べてきたとおり、もともとミドル・スクールが出現・普及した背景には、ジュニア・ハイスクールの指導体制やカリキュラムが青年期前期の生徒たちの教育的ニーズに見合っていないということに対する批判が大きく関わっている。そうした一連のカリキュラム改革、学校体系の改組の動きに関わってアメリカの初等・中等教育をめぐる学校階梯⁽¹²⁾の変遷について概観しておきたい。

アメリカでは南北戦争（1861 - 1865）後、高等学校（ハイスクール；high school）の急成長により、結果として初等・中等教育段階においていくつかの学校階梯パターンが考案された⁽¹³⁾。当時、考案、あるいは実施された学校階梯パターンとしては、8-5 プラン（小学校が 8 年制、高等学校が 5 年制）、8-4 制（小学校が 8 年制、高等学校が 4 年制）、6-6 制（小学校が 6 年制、高等学校が 6 年制）が主たる学校階梯パターンとして挙げられるが、中でも 19 世紀の終わり頃までは、8-4 制が初等・中等段階の学校階梯システムとして広く普及していた⁽¹⁴⁾。この 8-4 制では「小学校」は高等学校の準備段階の学校、「高等学校」は大学教育への準備機能を備えた学校として 2 つの機関で構成されるシステムとして捉えられていた。1800 年代後半から 1900 年代の前半にかけては、アメリカでは国家レベルで中等教育研究を行なうための委員会や機関が数多く組織された⁽¹⁵⁾。一般にそうした委員会の多くは、中等学校の教育内容を小学校へ移動させることに好意的な見解を示しており⁽¹⁶⁾、例えば、中等教育改造審議会（The National Commission on the Reorganization of Secondary Education）から当時出された文書『中等教育の基本原則（*Cardinal Principles of Secondary Education*）』では 6 年制の小学校と、12 歳から 18 歳年齢の生徒で構成される 6 年制の高等学校というパターンを原案とする学校階梯システムが推奨されていた。この文書で立案された高等学校は、ジュニア・ハイスクール（junior high school）とシニア・ハイスクール（senior high school）という、2 つの期間に分断された中等教育構想としてまとめられ提案されていた⁽¹⁷⁾。すなわち、1900 年代初頭、ジュニア・ハイスクールは 1 つの分離した学校として提唱された一方で、単にハイスクールの一部として見なされていたことになる⁽¹⁸⁾。

かくして、1909 年にジュニア・ハイスクールは 7, 8, 9 学年から成る学校としてオハイオ州コロンバス学区に「ジュニア・ハイスクール」の名で初めて導入され、1920 年までにおよそ 400 校、1950 年代半ばまでにおよそ 6500 校のジュニア・ハイスクールが全米に広がっていった⁽¹⁹⁾。言い換えれば、1920 年頃には 5 人の「ハイスクール」卒業者のうち、4 人は 8-4 制のシステムで教育を受けた者である一方、40 年後の 1960 年頃になると、5 人のうち、4 人は 6-3-3 制の教育システムを経験した者であった⁽²⁰⁾。しかしながら、ジュニア・ハイスクールのカリキュラムはシニア・ハイスクールの教科分立型のカリキュラムを模倣したものであり、細分化された教科を習得していくことに主眼が置かれていたことから、ジュニア・ハイスクールの生徒の教育的ニーズに適していないという批判が根強くあった⁽²¹⁾。また、当時のジュニア・ハイスクールの教師養成は「中等教育」という大きな枠組みでなされていたにすぎず、前期中等教育専門の研修や研修機関はほとんどなく、ジュニア・ハイスクールの教師はハイスクールの教師と同様の研修を受けるというのが当時の実情であった⁽²²⁾。

こうした反省から、ミドル・スクールの教員免許制度は徐々に改善され、1968 年には 2 州、1975 年には 8 州、1978 年には 15 州、1982 年には 25 州、1992 年には 33 州において、ミドル・スクール段階に専門化した教員免許制

度が全米の多くの州で次々と確立されていくこととなる⁽²³⁾。また、こうした動きと関連して、ミドル・スクールの教育実践においては探求プログラムやコア・カリキュラムを導入することでジュニア・ハイスクールのプログラムや教育組織の改革が試みられるようになった。実際、こうした改革の基礎となる考え方は、すでに1940年代頃からグルーン(Gruhn, William)やダグラス(Douglass, Harl)らによる、いわゆる、ジュニア・ハイスクール研究の中でも理論的には述べられていた。それらの研究では、“ジュニア・ハイスクールの6つの基礎的機能”が提唱され、「統合(integration)」、「探求(exploration)」、「ガイダンス(guidance)」、「区別(differentiation)」、「社会化(socialization)」、「接続(articulation)」の重要性が強調されたが、従来、ジュニア・ハイスクールにおいて、そうした『基本原理』が実践の場面で生かされることはほとんどなかったのである⁽²⁴⁾。

しかしながら、すでに1940年代頃から認められる、こうしたジュニア・ハイスクールを改革しようとする潮流(「ジュニア・ハイスクール運動」⁽²⁵⁾; junior high school movement)は、次第にミドル・スクールの出現へと形を変えていくことになる⁽²⁶⁾。そして、1950年代後半から60年代の初めには、ジュニア・ハイスクールに代替(substitute)する学校として、ミドル・スクールが出現したのである。そうした学校に「ミドル・スクール」という名称を最初に使用したのは、アレキサンダー(Alexander, W.M.)であり、彼が当時アメリカのいくつかの私立学校で使用され、かつヨーロッパでは前期中等学校を指す名称として伝統的に使用されてきた、その呼称「ミドル・スクール」を再生させたのである。このような学校そのものを再編しようとする動きを背景にして、その後、ドナルド・アイクホーンはミドル・スクール運動における初期の提唱者の一人として“*The Middle School*”(1966)を著し、青年期前期に属する者たちの特性に基づいてカリキュラムは編成されるべきだというミドル・スクール運動の確固たる主張を擁護しようと、独自の提案されるべきカリキュラムを主張した⁽²⁷⁾。また、アレキサンダーは、“*The Emergent Middle School*”(1968)において、“新しい”ミドル・スクールを創造するためのカリキュラム編成について論じている。この他、ミドル・スクール運動に関する初期のパイオニアとして多くの功績がある研究者としては、ジョン・H・ランズベリー(Lounsbury, J.H.)、ゴードン・F・ヴァース(Vars, G.F.)などが挙げられる。アメリカにおいてミドル・スクールが、ほぼ飽和状態に達したといえるほど普及した今日、ミドル・スクールの設立やそこで行なわれる指導体制や指導概念の構築を実際に助けてきた、これらのミドル・レベル教育研究者らの功績は大きい。

「ミドル・スクール」は、かくして誕生したのである。つまり、アメリカ「前期中等教育」段階は、このような歴史を経て「ミドル」段階という新しい属性へと転換されていった。このように見てみると、ジュニア・ハイスクールの起源は、8-4制という2つの段階によって形成される初等・中等教育の学校階梯に対する不満足、ミドル・スクールの起源は、ジュニア・ハイスクールのカリキュラムや指導体制及び6-3-3制に対する不満足と深くかかわっている⁽²⁸⁾とまとめることができる。つまり、歴史的に見ると、まず「中等教育」が明確化されて「初等教育」と区別された後、次いで問題となったのが両者のつなぎ接続関係をどうするかということであった⁽²⁹⁾。ミドル・スクールとは、文字通り、小学校と高等学校の“中間”に位置する機関であることから、子どもの発達の課題に関わって、その前後につながる学校の接続関係の問題を常に抱え今日まで発展してきたといえる。

4. 多様化するアメリカの初等・中等教育

全米規模の先駆的な統計調査によると、2001年の調査時点で、ミドル・スクールの主たる学年編成パターンとは6-8学年制(3年制)、5-8学年制(4年制)、7-8学年制(2年制)の3タイプであるとされている。従って、現状から言えば、主としてそれらの3タイプの学校が今日ミドル・スクールと認められ、その3タイプを包括する学年、すなわち第5学年から第8学年までの範囲を指して「ミドル・レベル」と考えるのが一般的といえる。

「ミドル・レベル」という教育段階が示す範囲が明確化され、エレメンタリーとセカンダリーとの橋渡しの役割を受け持つ「ミドル・レベル」という教育段階がすっかり定着期に入った事実は、アメリカの初等・中等教育全体の状況(学校数)を、実数値で示す州ごとに集計された表1「2000年-2001年の学校年度におけるアメリカ合衆国 初等・中等教育段階 学校数データ」⁽³⁰⁾から詳細に確認できる。このデータが示しているのは、各州にお

表1. 2000年-2001年の学校年度におけるアメリカ合衆国 初等・中等教育段階 学校数データ

Table with columns for state names (州名), school levels (初等教育段階, ミドルレベル教育段階, 中等教育段階), and various counts (小計, PK-12, K-12, 7-9, etc.). The table lists data for all 50 US states and DC, as well as totals (合計).

ける学年制のあり方の現状（エレメンタリー、ミドル、セカンダリーの各段階に位置づけられる学年範疇、ならびに、各段階における主たる学年編成パターン）及び、州ごと・学年制ごとに集計された学校数（実数）である。また、このデータは次のことも示している。近年、アメリカの初等・中等教育では、「エレメンタリー(Elementary)」「ミドル(Middle)」「セカンダリー(Secondary)」という段階区分が定着しており、それに加えて、「コンバイン(Combine)」（結合型）という就学前教育から12学年までを一括して教育する機関やUG(ungraded; 無学年制)により運営される学校など、さまざまな学校のあり方が存在していること。つまり、初等・中等教育全体を視野に入れた学年制への改組が進んでいること、アメリカの多くの都市ではミドル・スクールと初等教育を一体化させた学校をつくるケース、あるいは、初等教育から中等教育までの12年間を一貫教育として扱いつつの教育機関で教育を行なっているケースなど⁽³¹⁾、小・中・高の接続・移行及びその一貫性に重点を置いたさまざまな取組みが行なわれていることを知ることができる。ここで、ミドル・スクールの小学校から高等学校への接続・移行の問題に関連して、近年のアメリカの学校形態の変化に目を向けてみることにしたい。

次に示す表2は、全米における、K-8制、K-12制の学校数の推移である。また、さらにK-8、K-12に類する学校形態として、近年著しく増加し始めているPK-8、PK-12の学校数の推移も併せて次に示してみよう⁽³²⁾。

表2. K-8, PK-8, K-12, PK-12 学校数の推移

学年編成	学校数					
	1970-71	1986-87	1992-93	1999-00	2001-02	2002-03
K-8	4431	4789	3494	3249	3299	3410
PK-8	157	550	1075	1455	2020	2048
総計	4588	5339	4569	4704	5319	5458
K-12	444	875	819	1227	1334	1476
PK-12	27	183	570	949	1318	1443
総計	471	1058	1389	2176	2652	2919

注：1970-71年については、CCD内にメイン州(954校)、ニュージャージー州(2,539校)の学年編成別データがない。従って、本表、1970-71年の数字データは概算である。ただし、全米の学校数(88,167校)に占める、上記2州の割合は4%であり、実数との差は大きなものではない。

表2からわかるように、K-8制は1980年代後半頃、その数はピークになっており、その後1990年代に入って一旦減少傾向に転じるが、近年再び増加傾向を示している。また、1980年代後半頃には全米にわずか550校しかなかったPK-8という学校形態は、2002年には、2,000校を越える勢いで増加している。他方、K-12制は、1980年代後半ごろには875校であったのが、2002年には1,476校まで増加している。さらに、PK-12は、1980年代後半頃にはわずか183校しか存在していなかったにもかかわらず、2002年にはその約8倍の1,443校にまで増加している。

K-8、PK-8という学校形態の場合、小学校(elementary school)とミドル・スクールの接続・移行が改革の大きな焦点となる。他方、K-12、PK-12の場合は、小学校、ミドル・スクール、高等学校(high school)の各学校間の接続・移行が改革の大きな焦点となる。ただし、K-8、PK-8と、K-12、PK-12の学校数の推移を比較してみた場合、最近における学校数では、K-8、PK-8の方が、K-12、PK-12よりも優勢であることは注目すべきである。また、1980年代後半頃には、それらの学校タイプ間(総計)には5倍近い学校数格差があったにもかかわらず、2000年に入ったぐらいからその両者間の学校数格差は約2倍程度に幅を縮め、現時点までに特にPK-12が加速して増えてきたことは、見逃すことはできない。

こうした学校形態の変革は、主に1980年代から1990年代にかけての連邦政府、州政府レベルでのトップ・ダウン型の教育改革と、学校現場レベルでのボトム・アップ型の教育改革が背景になっている。具体的に言うと、1983年の合衆国教育省報告書『危機に立つ国家』の発表を契機として、ほとんどの州が中等教育を中心とした教育改革

に向けた独自の取組みを展開するようになった⁽³³⁾。また、こうした傾向は、州政府が法令などにより、1960年代から1970年代にかけての行き過ぎた多様化を是正し、基準化・共通化を目指すもので、いわゆるトップ・ダウンの方式で行なわれたのである⁽³⁴⁾。しかし、州によるトップ・ダウンの改革が進められる一方で、現場の教師や親、研究者の間からはトップ・ダウンによる基準化・共通化だけでは、各学校の実情にあった改革はできないという批判がなされるようになった。トップ・ダウンによる改革の批判者は、教授－学習プロセスそのものの改善を目指し、学校レベルからの改革・いわゆるボトム・アップを提唱・実践したのである。そういう意味では、ミドル・レベル教育の改善を図ろうとする1980年代後半以降の推進力は、こうした取組みの一環といえる。

また、『危機に立つ国家』以降、政府レベルでの初等中等教育の改革の焦点は学力の向上に向けられている。さらに1990年代に入ってから、こうした傾向は一層明確化し、従来の行き過ぎた多様化から教育内容の基準化・共通化を図る一方で、教育成果に対する責任（アカウントビリティ）を問いながら、学区あるいは学校の主体的で積極的な取組みを引き出すことに努力が払われている⁽³⁵⁾。例えば、マグネット・スクールなど学校選択制度の導入、チャーター・スクール⁽³⁶⁾の設立、設置などの規制緩和策が実施されるようになったことがそれにあたる。そういう意味では、K-8制との関連で、次に取り上げるオレゴン州の事例は、こうしたさまざまな要因がもたらす学校変革の一つと見ることができるだろう⁽³⁷⁾。以上のような教育改革の背景を踏まえて、「ミドル・レベル教育」を原点として新しい学校形態を展開している近年の動向について次に、言及することにしよう。

5. オレゴン州ポートランド市の教育－学校選択制度、K-8制

公立学校の学校選択制度は規制緩和の動きとしてすでにアメリカの多くの州で実施されている。オレゴン州の場合も例外ではなく、近年学校選択制度の導入による特色ある学校づくり、学校改善が行なわれてきた。その結果、児童・生徒のニーズに応じた学校づくりが目指され、いくつかの学校では学校独自のテーマや方向性を掲げることで地域や保護者と連携しつつ独自のプログラムを開発している。そして、そうした規制緩和によってますますカリキュラムの工夫・刷新、教育方法・アプローチの改善・改革が行なわれ、特色ある実践の展開がなされてきたといえる。

さて、全米の州の中でもオレゴン州を含むいくつかの州では、優秀校の認定制度を実施していることでも知られている⁽³⁸⁾。また、オレゴン州の中でもポートランド公立学校区は、とりわけ優秀な結果を示している。2000年に入って以降の近年の経過を見ても、優秀校としての認定を受ける学校がポートランド市では年々増加傾向にある。

このような中で、ポートランド市では6-8学年制のミドル・スクールの一部が、K-8制へ改組されている。こうした傾向は、今日、アメリカで「ミドル・レベル教育」と呼ばれる教育段階の範疇がほぼ固まってきた一方で、ミドル・レベルを含む初等・中等教育の連続性を意識した公立学校教育にも力点が置かれるようになってきたことを示している。

次に、こうした近年、増えつつある形態の学校をも視野に入れて言及することから、以下、「ミドル・レベル」教育とは、狭義には独立的に運営されているミドル・スクールを指すが、広義にはミドル・スクールからさらに改組され新たにK-8制へ移行してきた学校を含んでいることをここで断っておきたい。いずれにしても、すでに述べてきたとおり、ミドル・スクールの発展の歴史において「小学校からミドル・スクールへの接続・移行をスムーズに行なう」という課題は、ミドル・スクールの学校改革における使命と自覚の一つであった。しかしながら、筆者が実際に訪問したポートランドのK-8制の校長らの話によれば、オレゴン州、ポートランド市の場合でいえば、6-8学年制からK-8制への変革は、学校在籍者数や、それに関係する校舎の割り当ての問題など行財政的な問題に依存するところが大きいという。アメリカの場合、初等・中等段階にあっても、学校改善の取組みの中に、そうした財政的な問題も必ず絡んでくるようである。では、こうしたK-8制を含むミドル・レベル教育とは、今日どのように評価すべきだろうか。

6. ミドル・レベル教育を「原点」とした特色ある教育プログラムの事例

次に示す「ミドル・レベル」3校は、オレゴン州教育局から「優秀校」としての認定を受けていることで知られている。それぞれの学校は、独自のテーマ性を打ち出している。また、それぞれに独自にカリキュラム編成に工夫を凝らしているため、各学校のあり方は実に多様である。いずれの学校もミドル・レベル期の生徒の興味・関心と結び付けている点で注目に値する。以下にその概要についてまとめてみよう。

- 事例① エンバイラメンタル・ミドル・スクール——「環境」をテーマにした学校づくり
- 事例② ダヴィンチ・アート・ミドル・スクール——「芸術」をテーマにした学校づくり
- 事例③ ウインターハーヴン・スクール——「理・数」をテーマにした学校づくり

上記3校はいずれも、学区を越えてさらに広域的に生徒を集めている点、「ある特定のテーマを中心に据えた学校(Special Focus School)」として運営されている点で、学区レベルで運営される「通常の学校(Regular School)」とは、異なった学校経営がなされている。次に示す2頁にわたる表3は、上記3校のカリキュラムの特色をいくつかの観点から相互に比較できる形に分析・整理したものである⁽³⁹⁾。

各学校の学年編成については、表中に記したとおりであるが、ここでより簡潔に記しておこう。筆者が訪問した2004年1月時点で、3つの事例の中では、③はすでにK-8制へ改組されていた。①については6-8学年制ミドル・スクールであった。しかし、その後、K-8制へ改組されている。(筆者の訪問時点ではすでに、①はK-8制への改組が決まっていた。その後、K-8制に改組され、サニーサイド・エンバイラメンタル・スクール; Sunnyside Environmental Schoolと改称され、今日に至っている。)そして、②は、6-8学年制のミドル・スクールである。②については現在に至っても学年編成の変更はない。

ポートランドのこれらK-8制の学校の場合で言うと、K-5までの初等段階と6-8学年のミドル段階は、同じ校舎内に共存していたが、学校内の教育組織としては、K-5までの初等教育と、6-8学年のミドル・レベル教育は個別に運営されていた。しかし、必要に応じ、初等教育とミドル・レベル教育の間のカリキュラムは「理・数」を共通項として関連性は保たれていたといえる。例えば、学校全体の取り組みとして、「サイエンス・フェア」を開催するとき、初等段階とミドル段階は、合同で行事に参加するなど、学校行事などを通して、常に初等段階とミドル段階の連携は、校内において図られていた。そういう意味では、K-8制の場合、教育組織とカリキュラムの関係はやや複雑といえるが、同じ校舎内にK-5までの教育に携わる教師、6-8学年に携わる教師の両方が存在しているため、両者はお互いに対して連携が取りやすいという利点があることは確かである。

以上のようなK-8制の特徴も踏まえて、3つの学校のそれぞれの特徴を次の表で見えてみることにしよう。

7. 3事例が映し出す今日のアメリカのミドル・レベル教育

通常、公立学校については学区が通学区域を設けており、ミドル・レベルの生徒は居住地内の予め決められた学校へ入学・在籍するのが一般的である。しかしながら、表3に掲げたポートランドの「ミドル・レベル」3校はいずれも、生徒が自ら自分の適性を見極め、数ある選択肢の中から選び取って入学してくる学校である。そういう意味では、生徒や保護者が「選択」できる「オプション」として機能している学校といえる。つまり、こうした学校のあり方は、学校選択制度の導入によって、各学校間に教育改善への主体的取り組みを引き出すものであり、かつ、それぞれの生徒が自分にとってより適切な学校に進学する自覚と権利を認めるものでもある。また、こうした趣旨を生かしつつ、これらの州や学区では、公教育に最大限の教育成果を引き出すことを目的としているのである。

さて、こうした制度が認めるように、居住地内の予め決められた学校へ進むという選択する、あるいは、居住地を含むより広い地域の中から自分の進みたい「学校」を選択する、といったいくつかの選択肢が用意されることは、ミドル・レベルの生徒たちにとってどのような意味があるのだろうか。小学校から高等学校までの12ヵ年の間、生徒たちは、自分は将来どのようなことをするのか、自分の適性は何か、自分は何に興味があり、どんなこ

表 3. ミドル・レベル教育における特色ある学校づくりの事例

	事例①	事例②	事例③
テーマ性			
学校名	「環境」をテーマにした学校づくり	「芸術」をテーマにした学校づくり	「理・数」をテーマにした学校づくり
学年制	エンバイメンタル・ミドル・スクール (Environmental Middle School; 6-8 学年制)	ダヴィンチアート・ミドル・スクール (da Vinci Art Middle School; 6-8 学年制)	ウインターハーヴェン・スクール (Winterhaven School ; K-8 制)
生徒数	186 名の生徒が所属している。全校生徒は 6 クラス編成で、すべて異年齢集団で構成されている。(6-8 学年制は改組され、2004 年 9 月から K-8 制として運営されている。)	330 人の生徒で構成されており、各学年、およそ 110 名の生徒が所属している。	生徒数は、幼稚園から 8 学年まで各学年 30 人前後、全校生徒数 250 名。(内訳: K-5 までの初等段階の児童が 138 名, 6-8 のミドル段階の生徒が 112 名。)
学校の特徴	ポートランド公立学校の中では「環境教育」を強調した特別プログラム実施校 (Special Focus School) として認知されている。また、ポートランド市では初等・中等教育における学校選択制が導入されていることにより EMS の趣旨やプログラムに興味・関心がある生徒たちが入学してくる。	入学者のほとんどがエレメンタリー・スクール在籍時から芸術に関心・意欲がある生徒たちであり、この学校の「芸術」に焦点化したカリキュラムを希望して入学してくる。学校内施設には、図書館や教室など通常の学校施設の他、視聴覚室、陶芸工房、暗室、ダンス練習場など、芸術を中心に据えたプログラムやカリキュラムには欠かせない設備が整えられている。	この学校では、できるだけ小規模な学校経営を行なうことで、よりきめ細かな教育を実現しようと努力してきた。また、理数教育の根本原理を深く学ばせることにより、個々の生徒の能力に応じて「理数教育」を先取りして進めることに力点が置かれている。第 8 学年終了までに第 10 学年相当の数学と、第 9 学年相当の理科を学ぶことが目標となっている。
時間割及び 集団編成の特徴	クラス編成は常時、異年齢集団である。週に 2 日、朝の会 (30 分) が終わると午前から終業時刻まで (9:45~15:15) 「フィールド・スタディ」が実施される。それ以外の、週に 3 日間に分けては、朝の会の後の午前中の 3 ペリオド (65 分単位) は、「記述に関するワークショップ」「数学」「スペイン語」のいずれかを学ぶ。午後からの 120 分間のブロック・タイムは、人文科学を総合的に学ぶ。	一日のスケジュールは、46 分 1 コマの 7 ペリオドで構成される。3 ペリオド続きのブロック・タイムでは 30 名程度のコアクラス (異年齢集団) が組織され、「リーディング」、「ライティング」、「社会科」を総合的に学ぶ。この他、1 ペリオドは「数学」(進進別集団編成)、別の 1 ペリオドは「理科」(異年齢集団) を学ぶ。そして、残りの 2 ペリオドは、2 科目の「選択科目」(興味・関心別の異年齢集団) を学ぶ。	一日のスケジュールの基本は、毎朝 16 分間の HR と 1 コマ 56~62 分単位のペリオドが 5 ペリオドで構成されているが、週に 2 回、2 ペリオド続きのブロック・タイムが一日につき 2 コマ (各 120 分程度) 導入される。また、一日の終わりに 20 分間の「スタディ・ホール」が設定されている。数学、理科、言語技術、社会科の 4 つのコア科目は学年別集団編成。選択科目は、異年齢集団編成を実施している。

学校名 (テーマ)	エンバイラメンタル・ミドル・スクール(環境)	デザインチアート・ミドル・スクール(芸術)	ウインターハーヴァン・スクール(理・数)
カリキュラムの特色	<p>EMS の環境コア・カリキュラムは、川、山、森に焦点を当てた“3年1サイクル”の学習形態をとっている。近隣のポートランドパークと豊かな緑地帯は学習の重要な一部をなしており、EMS に“生きた実験室”を提供している。学校の敷地内には自然豊かな庭づくりを実践し、コミュニティ・サービスや環境教育へ結び付けている。湿地帯など特殊な環境をつくり、野生植物が多教育でられている。庭はすべての授業を通して維持管理されている。</p> <p>■3つのテーマ群</p> <p>「川」・・・小川の性質、水質調査、水辺の植物・動物、北アメリカの河川、小川の復旧、水の化学、都市の水問題、河川の芸術：詩と音楽、湿地と河口、河川にまつわる歴史。</p> <p>「山」・・・ポートランドの地質と滝、山岳コミュニティの文化、文化と環境の影響、世界の山々、火山と地震、地質の研究、山の芸術：詩と音楽、考古学と人類学。</p> <p>「森」・・・植物学、世界の森：生物学、歴史と文化、民族植物学、太平洋北西部の森、北西部の材木産業の歴史と文化、森の芸術：詩と音楽、節足動物と森、森の伝説と民話、林業に関する数学と山林管理、森林問題。</p>	<p>選択科目はすべて異年齢集団編成で行なわれ、芸術関連のテーマを中心に科目が設定されている。芸術に関する科目を開講するにあたって、学校は芸術の専門家 7 名を教師として採用している。選択科目の履修期間は通常 1 年単位、もしくは、3 学期制の各区切りごとに完結するように設定されている。主な科目を挙げると、「演劇」、「音楽」、「ダンス」を混合した段階別クラス編成、「文学的な芸術」、「テクノロジーを用いた芸術」、「視覚芸術」などがある。</p> <p>■芸術関連の選択テーマ群</p> <p>「演劇」・・・初心者向けクラス、中級者向けクラス、上級者向けクラス。</p> <p>「ダンス」・・・タップ、ジャズ、バレエ、現代様式のダンスと民族様式のダンス他、さまざまなジャンルのダンス。クラスはレベル別編成。</p> <p>「音楽」・・・コーラス、ドラム、楽隊と弦楽器。</p> <p>「文学的な芸術」・・・クリエイティブ・ライティング、スペイン語。</p> <p>「テクノロジーを用いた芸術」・・・ビデオ製作、デジタルカメラ写真、メモリーブック。</p> <p>「視覚芸術」・・・素描、色彩絵画、版画、写真、織物と布地を使った創作、陶芸、など。</p>	<p>理数教育に重点を置きつつも、カリキュラムの骨子はあくまでも通常のアカデミックな 4 教科である。学習活動の進め方としては、問題を解くことを主眼に置くような方法ではなく、実験や観察、探究的な活動、思考させる活動、実地的な体験活動などを十分に取り入れている。教育方法の開発という意味では地域との連携、保護者との連携も緊密に図ってきた。生徒の親たちが選択科目の授業に入り込むことによつて保護者が“教師”の役割を果たす場面もある。こうした連携によりコミュニティ・サービスの機会を得、通常の授業と結び付ける実践もある。</p> <p>■理数系テーマを含む選択科目群</p> <p>コンピュータプログラム／ウェブデザイン、数学的キルト、ロボット工学。</p> <p>演劇(初級・中級・上級)、体育(学年別)／陸上競技(異学年編成)。</p> <p>ロックンロールの歴史(作詞・作曲のクラス)／コーラス。</p> <p>偉大な芸術と創造的な自分、メモリーブック作成クラブ(学年別)、写真／ビデオ編集。</p> <p>チェス。</p> <p>ティーチング・アシスタント。</p> <p>スタディ・ホール。</p>

とが好きなのか、常にそうした疑問を抱きつつ成長する。また、そうした過程において、時に生徒たちは挫折さえも経験する。そして、実際はそうしたさまざまな局面を経て、子どもは生きる意味を探求し、その答えを見出していく。このように考えたとき、12年間の子どもの成長の過程が、ただ平坦で、予め決められたとおりの画一的なものであったとするならば、個々の子どもはどのように成長していくのであろうか。すべて同じ価値観によって自分を取りまく世界が決められ、ほとんど選択の余地もない道をただ前に進んでいくのであれば、それぞれに異なる才能をもった子どもたちは、その才能や適性に気づくこともなく成長するであろう。また、そうした状況下では、時と場合により、子どもは押し付けられた価値観に従うだけになってしまい、子どもそのものが、萎縮してしまうことも起こりうる。そういう意味では、ミドル・レベル期における、こうした学校の「選択」は、自己の適性や関心を生徒自ら見つめ直す、よい機会、よいきっかけとなりえるといえよう。

先の2頁にわたる表3からもわかるように、前述の3事例では、それぞれの学校は「環境」、「芸術」、「理数」という独自のテーマを掲げ特色を出すことによって、さまざまな教育方法・教育形態を採り入れながら基礎・基本の学力を培う一般教育へと結び付けていた。このように見てみると、12カ年の“中間”にあたる時期、ミドル・レベル期とは、子どもがそれまで構築してきた世界（経験・知識・環境）を土台にして、子ども自らその可能性を発見し適性や興味・関心を探求する重要な時期として位置づけられている。学校での学び、社会での学びを自分自身の問題に引きつけ、それを伸長させる学習こそ、この時期に必要なのである。また、そういうミドル・レベル期の過ごし方こそ、子どもが大人へ成長していく過程には不可欠である。つまり、子どもが持ちうる無数の可能性や、その将来性を見据えた成長の支援こそ、ミドル・レベル教育の重要な目的といえるだろう。

8. むすび

さて、近年アメリカの比較的大きな都市では、ミドル・スクールをさらにK-8へ改組し、青年前期の生徒の居場所を再定義するような計画が開始されている。上記3事例のうち二つの学校はまさにその波にのっていると思われるが、ミドル・スクールからK-8へのこうした学校形態の改組・発展は、単に学校形態の変革という意味で関心を惹きつけるだけでなく、いくつかの疑問をすでに生み出している。つまり、こうした改組の動きがアメリカの初等・中等教育現場に静かに押し寄せる背景には、本来ミドル・スクールが果たすべき使命として伝統的に掲げられてきたミドル・スクールの教育概念⁽⁴⁰⁾以上に、州や学区の教育アカウンタビリティを満たすために、様々なテストで満足いく結果を生み出すことに躍起になるミドル・スクールが存在するとして、今研究者レベルで指摘されている⁽⁴¹⁾。言い換えれば、それは「学校がアカウンタビリティを果たす」という公教育システムにおける教育的課題と、「学習者の教育的ニーズに応える」という実践・現場レベルにおける教育的課題の間に発生するジレンマやギャップにどのように整合性をつけるのかということが今日のアメリカの公教育には問われているということである。

翻って、わが国の今日の初等・中等教育の現状を見たとき、あるいは、特定の学校段階に関わらず、あらゆる公教育の現場に目を向けてみた場合に、同じような問題が発生していないか、今一度点検してみる必要があるように思われる。公教育の中においても、個々人を尊重する私事性を、かつてないほど認めていこうとする現代社会の潮流の中で、アメリカで起きているようなジレンマやギャップが、わが国においても少なからず存在していることは、現実問題として否めないであろう。そうしたジレンマやギャップに陥ったときに、まず、何に立ち返るべきか。それは、教育の本質についての議論であり、社会が必要としている人材の育成についての議論であろう。また、初等・中等教育段階の子どもたちとは、大人への成長過程にある存在である。本稿で述べてきたように、アメリカではいくつもの時代を経てミドル・レベル教育についての議論がなされ、今日それがようやく確立されたといつてよい。そして、それにもなつて、さまざまな学校形態、学校運営システムが出現する中で、子どもの発達段階に応じた教育の中身や教育概念のあり方が長い時間をかけてその都度再考され議論されてきた。今日わが国でも小・中一貫や小・中連携⁽⁴²⁾といった考え方や実践が広がってくるなかで、そうした取り組みが、ある特定の学校で実験的

に行なわれている、ひいては、目新しい取り組みとして位置づけられている——という以上に、広く一般的な公教育の中で、その「本質」についての議論が高まり、子どもたちの発達に関する適切な理解とそれに対応した教育体制づくりの検討が、専門家や学校サイド、そして、保護者や子どもたちをも巻き込んであらゆる目線からじっくり進められることが今期待されている。そうしたことは、今後のわれわれに課せられた、初等中等教育の改善を考えていく上での重要課題といえるだろう。

- (1) 「ミドル・レベル教育」とは小学校と高等学校の中間に位置する、いわゆる「中学校教育」を指している。
- (2) 天笠茂監修，編著：広島県呉市五番町小学校・二河小学校・二河中学校，『公立学校で創る一貫教育 4・3・2 のカリキュラムが拓く新しい学び』，p.2，ぎょうせい，東京，2005年
- (3) 橋爪貞夫，『2000年のアメリカ - 教育戦略 - その背景と批判』，黎明書房，1992年，201 - 213頁。
- (4) ジョージらによれば、「ミドル・スクールには通常 6 - 8 学年制，5 - 8 学年制，そして 7 - 8 学年制さえ存在し」学年編成はひじょうに多様であると言及されている。ミドル・スクールとは「小学校から高等学校，そして子ども時代から青年期へという，子どもの移行期をスムーズに行なうことを意図して学年編成された学校」であり「20世紀の最後の 10 年間に広く認知されるようになった」とされる。(George, P. S. and Alexander, W. M., *The Exemplary Middle School, 2nd Edition*, Holt, Rinehart and Winston, 1993., p.23.)
- (5) ここで言う「ユニークな存在」とは次のような意味である。これまで高等学校の「下の段階」で学ぶ子どもたち，として主に捉えられてきたが，「高等学校の下」とか「小学校の上」といったような，主体性のない捉え方ではなく，「ミドル・スクール段階」の子どもたちという捉え方が必要であるとされた。そういう意味で「ユニークな存在」と認識され，その模索が始まった。
- (6) 加藤幸次，「ミドル・スクールにおける教育改革に学ぶ」，『アメリカ教育学会紀要』第 9 号，1998 年 9 月，57 - 58 頁。
- (7) ベビー・ブームとは一時的に新生児誕生率が急上昇する現象のこと。第二次世界大戦 (1939 - 1945) 後，世界的に見られた現象で，前後の世代に比べて極端に人口比が高い。内閣府の白書によれば，日本の第一次ベビー・ブームとは，1947 (昭和 22) ~ 1949 (昭和 24) 年とされる。アメリカの場合も同様に第二次世界大戦終結後の一時期を指す。その時期に生まれた子どもたちが 60 年代の中頃，小学校から中学校への過渡期にさしかかった。(内閣府，『少子化社会白書のあらまし』官報資料版，2005 年 3 月。)
- <http://www.gov-online.go.jp/publicity/book/kanpo-shiryō/2005/050309/siryō0309.htm#mokuji1>
- (8) Beane, J. A., *A Middle School Curriculum: From Rhetoric to Reality, 2nd Edition.*, National Middle School Association, 1993., pp.7 - 8.
- (9) 生野桂子，「アメリカにおける総合学習の展開 (I) - ミドル・スクールでの家庭科の総合学習化の実践を通して -」，『アメリカ教育学会紀要』第 10 号，1999 年，4 頁。
ミドル・スクール運動を導く団体として 1973 年に創立された全米ミドル・スクール協会 (National Middle School Association) がある。オハイオ州コロンバスに事務局をもつこの機関は 1982 年に制定された憲章とも言える『私たちの信条 (This We Believe)』によって導かれている。この憲章は 10 条から成る。①教師は，「移行期にある者たち (transescents)」について理解し，その教育にたずさわること，②「移行期にある者たちのニーズ」に応じたバランスある教育課程を編成すること，③生徒のニーズに応じた多様な指導体制を組むこと，④多様な指導方略を採用すること，⑤十分探求的なプログラムを提供すること，⑥総合的なアドバイスとカウンセリングを提供すること，⑦生徒に継続的な発達の保証をすること，⑧「移行期にある者たち」にふさわしい評価法を考慮すること，⑨共同してプランニングすること，⑩肯定的な学校文化を創造すること (生野桂子，前掲論文，10 頁。)
- (10) ・生野桂子，前掲論文，3 - 4 頁。
・金子忠史，「アメリカの中等教育を中心とした接続関係の研究」，『アメリカの中等教育』，日米教育協力研究日本側研究グループ中等教育班，1987 年，113 頁。金子忠史によると，第 4 学年を含む学年構成もミドル・スクールとみなす統計では，次のような報告もある。「1926 年の調査で，全学校制度のうち，従来のジュニア・ハイスクールと呼ばれていた学年構成が第 7~9 学年 (13~15 歳) 73.5% および第 7~8 学年 (13~14 歳) 15.2% で合計 88.7% の圧倒的多数を占めていたのに対し，1969 年度の調査では，新たにミドル・スクールと呼ばれる学年構成が第 6~8 学年，(12~14 歳) 58.2%，第 5~8 学年 (10~14 歳) 25.8%，第 4~8 学年 (9~14 歳) 6.1% で合計 89.7% と圧倒的多数を占めるようになった。
・George, P. S. and Alexander, W. M., *op.cit.*, p.29. cf. 'Middle School Become Widespread and Numerous'.
また，1960 年代以降，1990 年代までのミドル・スクールの学校数に関する詳しい年代別の推移は，この文献に記述されている。
- (11) ブロック・タイム (block time) とは，ひとかたまりになった時間のことを指し，しばしばピリオド (period) という時間概念と対比的に使用される。1 ピリオドとは，たとえば，45 分あるいは，50 分といった短い時間であるのに対し，ブロック・タイムはピリオドが 2 つ，あるいは，3 つ，あるいは 4 つと連なったひとかたまりの時間枠を指す。コア・プログラムとは，まず前提としてコア科目という，いわゆる主要科目 (文法，数学，理科，社会) があり，それらを別々の教科として指導するのではなく，それらすべてを包括的に指導しようとするプログラムのことをいう。それは，初等・中等学校における "interdisciplinary instruction" (「学際的」

ないし、「教科の枠を超えた」指導」と呼ばれるものである。コア・プログラムは大きな時間枠、ブロック・タイムのなかで行なわれる。(cf., Harlow, G. Unger, *Encyclopedia of American Education*, Facts On File, Inc., 1996.)

- (12) 市村尚久, 『アメリカ六・三制の成立過程 - 教育思想の側面からの考察 - 』, 早稲田大学出版部, 1987年。当時のアメリカの学校階梯については上の文献が詳しい。
- (13) もともと18世紀の植民地時代には, エリート教育として発展してきたアメリカの中等教育は, 19世紀の前半に中流階級の間にアカデミー(典型的には, 伝統的なラテン・グラマー・スクールの課程と英語学校の課程を併設した中等学校を指すが, アカデミーの中にはより実学的な教育を実現しようとする学校もあった。)への入学を希望するものが増えていく中で, 能力のある者が幅広く収容され, 貧しい家庭の子弟でも教育を公費で受けられるような万人に開放される中等学校制度を要望する声が高まっていった。アメリカではこうした中で中等教育民主化の動きが公立ハイスクールを生み出したのである。(内田糺, 森隆夫編著, 仲新監修, 『学校の歴史 第3巻 中学校・高等学校の歴史』, 第一法規出版, 1979年, 267-281頁。)
- (14) Wiles, Jon and Bondi, Joseph, *The Essential Middle School*, Charles E. Merrill, 1981..p.2.
- (15) ハイスクールが学校数・生徒数の拡大を遂げていく中で, 中等教育制度の改革を求める提案がなされた。その中軸となるものは, 従来の8-4制を6-6制ないし6-3-3制に変えようとする提案である。ハーバード大学の総長であったエリオット(Eliot, C. K.; 1834-1926)が, 1888年全米教育協会(NEA)で講演を行ない, 教育期間の縮小や教育課程の検討について提案したのが契機となって中等教育改造の動きが起こった。(内田糺, 森隆夫編著, 仲新監修, 前掲書, 278頁。)
- (16) 1891年, NEAにエリオットを委員長として主に大学教授からなる「中等教育に関する10人委員会」が設けられた。委員会は1893年に報告書を出し, 4年制中等学校の標準的なカリキュラムを提案するとともに, 初等学校(8年)を2年短縮し, 中等学校(4年)を6年にすることを示した。提案されたカリキュラムは4つのコースに分けられているが, それは概して大学進学向きの内容であった。その後, 一連の委員会が報告書を出し, 中等教育の趣旨が本格的に議論されていくこととなる。(内田糺, 森隆夫編著, 仲新監修, 前掲書, 278-279頁。)
- (17) Wiles, Jon and Bondi, Joseph, *op.cit.*, p.3.
- (18) しかしながら, 基本的には, 8-4制の学校制度の中で, 8年の初等教育から4年の中等教育へスムーズに進むことの困難さから, 6-2-4制, さらに6-3-3制という形で「前期」中等教育が出現したのである。そういう意味では, 「前期」とは本来「中等教育」が二つに分かれて前期と後期になったのではなく, むしろ「初等教育」の一部分が独立することによって, 「中等教育」にスムーズな橋渡しをする役割を担ったといえる。(安彦忠彦, 『中学校カリキュラムの独自性と構成原理 - 前期中等教育課程の比較研究 - 』, 明治図書, 1997年, 19頁。参照。)
- (19) Wiles, Jon and Bondi, Joseph, *op.cit.*, p.3.
- (20) George, P. S. and Alexander, W. M., *The Exemplary Middle School, 2nd Edition*, Holt, Rinehart and Winston, 1993., p. 25.
- (21) *Ibid.*, p. 25.
- (22) Wiles, Jon and Bondi, Joseph, *op.cit.*, p.4.
- (23) アメリカの教員免許制度については, 次の文献が詳しい。
八尾坂修, 『アメリカ合衆国教員免許制度の研究』, 風間書房, 1998年。(ジュニア・ハイスクール, ミドル・スクールの教員免許制度については, 124-131頁, 参照。)
- (24) William Gruhn and Harl Douglass, *The Modern Junior High School*, Ronald, 1956., pp.31-32.
- (25) グルーンやダグラスの他に当時のジュニア・ハイスクール運動の指導的役割を担った人物として, レオナルド・クース(Leonard Koos), ベルモント・ベネット(Vermont Bennett), カルビン・デイビス(Calvin Davis), トマス・ブリッグス(Thomas Briggs), 少し遅れて, ジョン・ランズベリー(John Lounsbury), ウィリアム・ヴァン・ティル(William Van Til), ゴードン・ヴァース(Gordon Vars), モウリス・アレンズ(Maurice Ahrens)などがいる。(Wiles, Jon and Bondi, Joseph, *op.cit.*, p.4.) ランズベリー, ヴァースなどはその後「ミドル・スクール運動」を擁護し, 近年においてもミドル・スクール運動の指導者, 役割モデルとしてミドル・レベルの教育の活性化に影響を与えている。
- (26) ジュニア・ハイスクールは, 1909年にオハイオ州のコロンバス, 1910年にカリフォルニア州のパークレーで誕生した。ジュニア・ハイスクールを含む6-3-3制は, 在来の8-4制と競合しながら広がってきた。6-3-3制のパターンは, 1960年までには50州のすべてにおいて有力となり7-9学年制の生徒の80%以上が, ジュニア・ハイスクールに登録されていたほどである。ジュニア・ハイスクール運動の主唱者である, グルーンやダグラスらによって, ジュニア・ハイスクールの哲学が説かれ, ジュニア・ハイスクールは青年期の身体的・社会的・知識的特性に対応しつつ, 個人差の要求を考慮して設けられたはずであった。ジュニア・ハイスクールは青年期の生徒たちにその特性に応じた教育を与えることを目指したが, その本来の目的や趣旨, 主に次の3点, ①「小学校と高等学校への接続」, ②「ハイスクールでのより細分化・専門化していく学習を前提にした事前の適切な探求的経験」, ③「アカデミック・職業的・個人的諸問題への援助としての指導」をうまく達成できていないと批判を受けた。そして, ジュニア・ハイスクールの教育のあり方に向けられた最も一般的な告発とは, それが教科指導においても教科外の指導においてもシニア・ハイスクールの模倣であって, ジュニア・ハイスクールの年齢層の生徒の多様な要求に応じていないという点にあった。より具体的には, ジュニ

ア・ハイスクールの欠陥として次の4つを指摘する研究がある。

(1)学習環境が知的刺激が欠けている。(2)必修教科の計画が固定している。

(3)生徒の個人差の考慮が足りない。(4)探求的計画の性格が乏しい。

こうした不満が、より柔軟な学習環境・学習計画、小・中・高の移行と接続を適切に行なう指導方法、多様な個人に対する教育的配慮、など、ジュニア・ハイスクールでは達成しえなかった教育のあり方が模索されることとなる。こうして、新しい理念を「現場」に具現化しようと試みるジュニア・ハイスクールに代わる新しい学校、「ミドル・スクール」が、1960年代前半頃からアメリカ各地に現れ始める。これによって、6-3-3制を修正し、5-3-4制、4-4-4制の学校体系の登場を見ることになった。こうした経緯を経て、1960年代後半にはミドル・スクール運動がアメリカ中等教育改革運動として盛んになった。

(田浦武雄,「6-3-3制の問題点と新しいミドル・スクールの哲学」参照。＜研究代表者：木原健太郎『学校体系の区切り方と教育効果との関連についての研究』文部省初等中等教育局,1975年,47-52頁。＞)

(27) Beane, J. A., *op.cit.*, p.25.

(28) George, P. S. and Alexander, W. M., *op.cit.*, p. 25.

(29) 安彦忠彦, 前掲書, 19頁.

(30) 合衆国教育省の CCD (*Common Core of Data*) データを用いて, 岡村慶 が算出した.

(31) 従来から存在した K-8 や K-12 の他, これらに類似した形態として, K-8 や K-12 に, 幼稚園よりもさらに前の段階である就学前教育を付設させるケースなどもあり, アメリカの初等・中等教育は今日ますます多様化の方向に向かっている. 例えば, K-8 に幼稚園以前の就学前教育を付設したパターンとしては, PK-8 がある. 同じく, K-12 に幼稚園以前の就学前教育を付設したパターンとして, PK-12 がある. これらの新しい学校形態はともに近年増加傾向にある. PK とは, 「Pre-Kindergarten (前・幼稚園) を含む」ことを表す略号として用いられる.

(32) 合衆国教育省の CCD (*Common Core of Data*) データをもとに, 筆者が共同で算出したものを, 年度別, 学年編成のパターン別に, 岡村千恵子が整理して表 2 にした. 各年度の学校形態別学校数は, すべて実数である.

(33) 多くの州は, ハイスクールの卒業要件の厳格化や授業日数の延長, 教員の待遇改善などの改革を行なった.

(34) 本間政雄, 高橋誠編著, 『諸外国の教育改革 - 世界の教育潮流を読む 主要 6 か国の最新動向 -』, ぎょうせい, 2000 年, 35 - 36 頁.

(35) 本間政雄・高橋誠編著, 同上書, 38 頁.

(36) 公立学校間の選択制と並んで規制緩和の一環として近年各州に急速に広まっているのが, チャーター・スクールの設立の動きである. チャーター・スクールとは, 親や教員, 地域団体などが州や学区と契約を交わし, その契約内容に従って設立・運営する初等・中等学校で, 公費によって運営される. 1991 年にミシガン州で全米初のチャーター・スクールの設置を認める法律が制定されて以来, 同様の法律を制定する州は急速に増加し, 2000 年 1 月の時点ではアリゾナ, カリフォルニア, コロラドなど 36 州と, ワシントン D.C. がチャーター・スクールの設置を認める法律を制定し, このうち 31 州とワシントン D.C. で 1,628 校が設けられ, 約 35 万人 (全米の初等中等学校在籍者の約 0.8%) が在籍している. 法令や規則の免除により, 通常の公立学校とは異なる独自の教育, 学校運営を展開することができるところがチャーター・スクールの特色のひとつであるが, 学校の設置者は設置申請時に際し, 契約内容のなかに一定の教育の成果をあげることを盛り込まなければならない. このため, 学力テストの得点や出席率などが定期的に評価され, 結果によっては設置, 運営の許可, すなわち契約を取り消される場合もある. このように教育成果に関する契約を結ぶことがチャーター・スクールの大きな特徴となっている. (本間政雄・高橋誠編, 同上書, 59 頁.)

(37) 岡村千恵子, 「米国ミドル・レベル教育に関する一考察 - オレゴン州ポートランド市の事例に焦点をあてて -」, 『関西教育学会紀要』第 29 号, 2005 年, 106 - 110 頁.

(38) 本間政雄・高橋誠編, 前掲書, 54 - 55 頁.

(39) 筆者は 2004 年 1 月, オレゴン州のこれら 3 校を実際に訪問し, 資料収集や聞き取り調査を行なった. それらの調査に基づいて, まとめたものが, 表 3 である.

(40) ミドル・スクールを中心にした小学校・高等学校を結ぶスムーズな橋渡し (接続・移行)

(41) McEwin, C. K., Dickinson, Thomas S., Jenkins, Doris M. and Jacobson, Michael G., *Programs and Practice in K-8 Schools: Do They Meet the Educational Needs of Young Adolescents?*, National Middle School Association, 2004.

(42) わが国の場合, 各地の教育委員会などでつくる「小中一貫教育全国連絡協議会」の 2010 年の調査では, 回答のあった全国 1121 市区町村のうち, 480 が導入, 110 が検討. 施設一体型は 44 校が開校, 78 が設置を予定していた. 施設一体型は, 校舎の新設・改築に予算がかかるという課題があり, 同じ校区内の小中学校が施設はそのまま授業を交換・見学しあったり, 教育内容を連続させたりする連携型が主流. しかし, 連携型では, 一中学校区に複数の小学校がある場合が多く, 交換・出前授業などで中学校への負担の集中が心配されている. 同協議会の調査では, 一貫教育の課題として「教員の意識変化」を挙げた市町村区が最多の 27%. 次いで, 「時間の確保」(21%), 「学校間の距離」(18%) の回答が多数を占めた. (2011 年 6 月 16 日 (木), 読売新聞夕刊記事, 参照.)

平成23年 (2011) 11月15日受理

平成23年 (2011) 12月31日発行